

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 212-0058

住 所 川崎市中原区大倉町10

氏 名 三菱ふそうトラック・バス株式会社

取締役社長 (CEO)

印

カール デッペン

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	三菱トラック・バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市中川原区大倉町10		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	31	輸送用機械器具製造業
主たる事業 の内容	トラック・バス、産業用エンジン等の開発、設計、製造、販売、輸出入、その他取引業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		21,516 kl
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2021年度)	(2022年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 41,533	(実) 40,941	(実)	(実)	(実) 43,763
	(調) 41,325	(調) 40,904	(調)	(調)	(調) 43,544
削減率		(実) 1.4 %	(実) %	(実) %	(実) -5.4 %
		(調) 1.0 %	(調) %	(調) %	(調) -5.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	生産金額				原単位等の単位	t-CO2/百万円
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2021年度)	(2022年度)	(年度)	(年度)		
排出量原単位等の値	0.09378	0.06538			0.08703	
活動量の値	442,857	626,115			-	
排出量原単位等の削減率		30.3 %	%	%	7.2 %	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	温室効果ガスの排出量については、生産量が増加したが削減の取り組みを実施し、減少した。温室効果ガスの排出量原単位については、増産の中ではあったが削減の取り組みが功を奏し基準年度の値を下回った。
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

日本国内の工場において2039年までにCO2ニュートラルを達成する目標を公表した。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ISO50001の導入検討を実施する 2. 外部機関の省エネ診断結果に基づく対策の推進 3. 高効率熱源設備の採用を推進 4. コンプレッサー最適化を目指した更新の推進 5. 照明のLED化の推進
<p>第1年度</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. ISO50001の導入を検討開始 2. 外部機関の利用等による実績把握と対策実施の充実 <ul style="list-style-type: none"> -外部専門家による省エネルギー診断の結果に基づき施策を推進 3. 高効率熱源設備の採用を推進 <ul style="list-style-type: none"> -工場建屋の空調更新の際に高効率熱源(コジェネシステム)を採用 4. コンプレッサー最適化を目指した更新の推進 <ul style="list-style-type: none"> -インバーター化、熱回収型等の高効率機器による更新計画を検討 5. 照明のLED化の推進 <ul style="list-style-type: none"> -工場照明の更新時にLED照明の導入を推進
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他(非化石証書)	○	2022年10月から購入電力の100%について非化石証書の購入を開始した。
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光	車両検査棟の屋上に340kWのパネルを2基設置	平成25, 26年
地中熱利用ヒートポンプ空調システム	車両検査棟に36kWヒートポンプを2基設置	平成22, 26年
太陽光	8つの建物に合わせて1,500kWのパネルを設置	令和3年
未利用エネルギー	廃熱回収型のコンプレッサーの設置	令和2年
非化石証書の購入	購入量は未定であるが2022年中に購入を開始する予定	2022年購入予定

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・弊社の製品であるトラック・バスは使用中の二酸化炭素排出量が多い製品であるため、積極的な燃費向上及び排出ガス低減に取り組んでおり、小型電気トラックe-Canterの次世代モデルの開発を推進する。 ・取引先にエコドライブの実施を書面にて依頼し、輸送に関する二酸化炭素削減にも取り組む。(川崎市・エコ運搬制度) ・交通エコロジー・モビリティ財団認定を受けトラックのエコドライブ講習を実施する。 ・二酸化炭素削減のため、廃棄物の削減、分別の徹底に取り組んでおり、全工場の合計で98%以上のリサイクル率を達成した、今後も98%以上のリサイクル率を維持する ・川崎市と締結した包括的な連携・協力に関する協定に基づき省エネルギー化・地球温暖化対策へ向けたイノベーションを推進する。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・フルモデルチェンジした電気小型トラック「eCanter」次世代モデルを発表した。また電気小型トラック「eCanter」によるEVごみ収集車を東京都府中市の民間企業へ納車した。民間企業では初めての納車となった。 ・川崎市のエコ運搬制度に基づき取引先にエコ運転を要請した。 ・エコドライブ講習会を実施した。
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	41,533 t-CO ₂	40,941 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	21,904 KL	21,516 KL	KL	KL
事業所の数	2	2		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
川崎工場	川崎市中原区大倉町 10 番地	40,598	39,959		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度